

日帝の朝鮮支配末期における情報・宣伝政策

朴仁植*

目次

- I. はじめに
- II. 戦時下の「朝鮮中央情報委員会」設置と宣伝
- III. 対朝鮮民衆時局認識に関するプロパガンダ
- IV. 大東亜共栄圏の実現と戦争完遂の宣伝
- V. 日帝の植民地説得コミュニケーションの評価
- VI. おわりに

I. はじめに

本論文は1937年の中日戦争勃発直後、朝鮮植民地の円滑な支配と戦時状況の対処のために設置された「朝鮮中央情報委員会」の役割について考察する。特に情報委員会の国策遂行のための時局宣伝内容の最終的目標は何だったのか、1937年以降の総督府のプロパガンダを通して、植民地民衆の帝国に対する態度と意識変化を論証しようとした。

* 東京学芸大学教育学部講師。

1937年の日中戦争を起点として朝鮮統治の性格が大きく急変する転換期となり、この時からイデオロギーの支配基盤が確かに整った時期だと言える。この当時、日本は戦時体制化への組織的強化が求められた時期で、戦時国民総動員及び時局プロパガンダの強化と朝鮮の民間紙は、政策的に強制廃刊に追い込まれていた民間言論の暗黒期であった。また、日本は大陸に対する軍事行動を本格化し、対外宣伝の範囲も朝鮮だけでなく、中国大陸と近隣地域まで拡大された。それと共に日本は国際的世論を醸成のため、朝鮮植民地支配と大陸における帝国経営の道義的眞意の周知に力を入れた。日本国内の宣伝としては戦時局の状況での前進・兵站基地であった植民地朝鮮の重要性を知らせることであった。

日中戦争の勃発の直前に着任した南次郎総督(1936.8.5~1942.5.29)は朝鮮支配政策を強化し、日本の統治理念である内鮮一体の実現と皇国臣民化の政策が戦争時局を契機に一層強化された。アジア太平洋戦争期には「聖戦完遂」のスローガンの下、「皇御戦(すめらみいくさ)」を展開して朝鮮人を戦争に動員する手段にしていった。朝鮮支配末期は戦争遂行手段として、操縦宣伝(manipulation)が強まるが、一連の動きに注目してみることにする。

この分野に関する先行研究として、総督府の「朝鮮中央情報委員会」の役割と宣伝政策について研究を行った金圭煥、姜東鎮、そして李鍊を挙げることができる¹⁾。しかしながら、既存研究者の3人が本論文と関連する研究を発表しているが、重複・共通する内容が多いことが特徴である。また、既存の研究成果は時局宣伝の実態を暴くことに過ぎず、宣伝効果のコミュニケーション理論的概念に接近するには限界があった。それにも拘わらず、上記の3人の研究者による論文を

1) 金圭煥「植民地下の朝鮮における言論および言論政策史」(東京大学大学院人文社会系大学院社会情報学研究科博士論文、1959年)及び著書として、『日帝の対韓言論・宣伝政策』(ソウル、二友出版社、1982年)がある。姜東鎮、『日本の朝鮮支配政策史-1920年代を中心に』(東京大学出版会、1978年)、『日本統治時代の朝鮮』(東京大学出版会、1979年)、韓国版の『日帝の韓国侵略政策史-1920年代を中心に』(ソウル、ハンギル社、1980年)がある。李鍊、『日帝下の朝鮮中央情報委員会の役割-情報宣伝と言論統制政策を中心に』(言論学論選13、西江大言論文化研究所、1993年)と『朝鮮言論統制史』(信山社、2002年)がある。

念頭におきつつ、情報委員会と政治宣伝に対する論述の視点、そして情報委員会と総督府のプロパガンダの実態などを照らし合わせてみようと考えている。朝鮮と日本 (metropolis) の相互認識を共有し、戦勝のために皇国臣民の一員として参戦を強要しようとする日帝の宣伝の利用方法と宣伝効果についても考察する。

II. 戦時下の「朝鮮中央情報委員会」設置と宣伝

日本政府は、日中全面戦争の勃発による情報宣伝の専門機関の必要性によって、1937年7月1日に既存の「内閣情報委員会」を昇格した「内閣情報部」を設置した。それから、朝鮮総督府は戦争の影響によって大陸侵攻への橋頭堡ではなく、むしろ兵站基地として重要な地理的位置にあった朝鮮での時局認識宣伝が必要となってくると、同年7月22日付の訓令第51号によって、「朝鮮中央情報委員会」を公式的に設立した²⁾。

朝鮮での宣伝機関の意味は、日本内での宣伝機関の役割とは違っていた。日本の情報機関の役割は国策として情報の窓口を一元化し、国際情勢や敵国の情報を把握し、戦争での勝利を目的としていたが、朝鮮では帝国日本が戦争に臨む真意と皇国民化の宣伝を通して、時局認識を深めさせることになった。

朝鮮における情報宣伝の必要性については、総督府の事務官である堂本敏雄が、『朝鮮』に寄稿した論文「朝鮮に於ける情報宣伝」³⁾によく表れている。堂本敏雄は朝鮮における情報宣伝の必要性に関して次の三つを提示している。第1は朝鮮統治の大目標として皇国臣民育成のため、第2は朝鮮民衆が「若き日本国民」である故、思想戦体制を堅固にするため、第3は朝鮮現状及び朝鮮統治の真髓を対外に認識させて理解を得るために情報宣伝が必要だと力説している。

2) 朝鮮総督府『朝鮮総督府施政年報』（昭和13年）、1938年、663～664頁。朝鮮中央情報委員会の目的は、「情報・啓発宣伝・国民精神総動員諸対策並ニ此等業務ノ連絡協調及調査審議」。同上、659頁。

3) 朝鮮総督府『朝鮮』、1939年11月号、23～24頁参照。

第3については、対外の朝鮮宣伝を三つに分離しつつ、日本内に対する宣伝として、①朝鮮及び朝鮮統治の実状を知らせ、日本人の誤解を解くことや、「内鮮」相互の理解を促進して大陸における帝国日本の前進基地として朝鮮の必要性を認識させるものだと述べている。②「満州」・支那・蒙疆等の大陸に対する宣伝として朝鮮に関する統治の道義的な意義を明らかにするためにも必要だと記している。欧米各国に対する宣伝として、③島国である日本が、異民族の統治能力がないため外国流の搾取的な植民地政策と同一視する謬見を打破し、日本の公正な統治を明らかにすることが必要だと主張している。

このような政治宣伝を早急に行う必要と円滑な宣伝活動のため、総督府は文書課内に情報・宣伝事務を担当する情報係と新聞通信に施政関係のニュースを供給する報道係を新設し、官報附録『通報』（月2回）を発行した。そして、映画・写真・ポスター・紙芝居・放送・講演・展覧会などによる情報や啓発宣伝及び国民精神総動員に対する業務の連絡協調などの調査審議を管掌して、日本の情報機関と密接な協力体制をとって、戦争に必要な諸般の事項を遂行してゆくのである。

具体的な役割を明示した資料として、朝鮮総督府発行の『朝鮮総督府及所属官署職員録』の「朝鮮中央情報委員会規程」⁴⁾を検討すると、情報委員会は総督府の施政方針の政治宣伝だけでなく、「施政三十年ノ成果ヲ道義的示範トシテ満州・支那及諸外国ニ知悉セシムルコトハ帝国ノ大陸政策ノ真意ヲ諒解セシムル」⁵⁾とし、日中全面戦争の発端になった盧溝橋事件(1937.7.7)をプロパガンダの一環として対外宣伝活動を行うことでもあった。

4) 「朝鮮中央情報委員会規程」は、「情報及啓発宣伝ニ関スル重要事項ヲ調査審議セシムル為朝鮮総督府ニ朝鮮中央情報委員会ヲ置ク。委員会ハ委員長一人及委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス。委員長ハ朝鮮総督府政務總監ヲ以テ之ニ充ツ。委員ハ朝鮮総督府付部内高等官及学識経験アル者ノ中ヨリ朝鮮総督之ヲ命ジ又ハ嘱託ス。委員長必要アリト認ムルキハ朝鮮総督府付部内高等官其ノ他適当ト認ムル者ヲシテ会議ニ出席シ意見ヲ陳述セシムルコトヲ得。委員会ニ幹事長、幹事及書記ヲ置ク。幹事長ハ朝鮮総督府文書課長ヲ以テ之ニ充ツ。幹事ハ朝鮮総督府付部内職員ノ中ヨリ朝鮮総督之ヲ命ジ又ハ嘱託ス。書記ハ朝鮮総督府付部内判任官ノ中ヨリ朝鮮総督之ヲ命ス。朝鮮総督府『朝鮮総督府及所属官署職員録』、1938年、623～624頁。

5) 前掲『朝鮮総督府施政年報』(昭和13年)、659頁。

朝鮮中央情報委員会の構成員には、政務総監を委員長として、朝鮮総督府内外各局長、京畿道知事、審議室主席事務官、外務部長、人事課長、文書課長、臨時委員として朝鮮軍参謀長、鎮海要港部参謀長、朝鮮憲兵司令官等で組織し、その下に幹事会が置かれた。幹事長は文書課長であり、総督府関係の各課長、審議室事務官、外務部事務官、文書課事務官、陸海軍兩御用掛、中枢院書記官、通信局監理課長、鉄道局庶務課長、専売局庶務課長を幹事として構成された⁶⁾。

この委員会の幹事会は委員会の規定第6条の根拠として構成され、総督府の文書課長を幹事長として関係課長及び関係事務官を幹事に任命したが、第1回情報委員会の決議に従って、委任を受けた委員等は、時局に対応する情報宣伝に関する事項を審議・処理する任務を預かった。そして、委員会は1年に数回、あるいは重大な事案がある場合には臨時に会を開いたが、その外の場合は全部幹事会に委任することとなっていた。幹事会は毎週月曜日（成立後1年は月・木曜日開催）に定例的に開催したが、1939年9月10日まで200回以上の幹事会を開催して当面の問題を処理した⁷⁾。また、委員会の下、朝鮮全国全道に道知事を委員長とする道情報委員会が設けられて、中央情報委員会との連携下に密接な関係を取りつつ活動した。

特に、情報委員会は、軍部側の朝鮮軍司令部及び第20師団との緊密な協議のために、1938年11月に設置された軍司令部報道委員会に、総督府の情報幹事数名が構成員として加わり、同12月からは毎月第1水曜日に定例懇談会が開催された。情報委員会は、設置以来1940年11月末まで情報委員会の開催3回、幹事会205回を実施し、幹事会において出席人員3,656人、協議事項546件に623回の協議会を開催した⁸⁾。1941年11月からの時局の緊迫によって情報宣伝の事務を全面的に強化して拡充するため、総督府は、「文書課内の情報映

6) 1938年8月1日現在、朝鮮中央情報委員会の委員は、委員長大野緑一郎政務総監委員長を含む47人で、主に総督府の幹部が委員で構成された。前掲『朝鮮総督府及所属官署職員録』、1938年、624頁。朝鮮総督府『朝鮮事情』（昭和13）、1937年、339頁。

7) 朝鮮総督府『朝鮮に於ける情報宣伝』『朝鮮』、1939年11月号、27頁。

8) 朝鮮総督府『朝鮮総督府施政年報』（昭和14年）、1939年、609頁参照。

畫報道の三係に増員を行ひ新に情報課を新設」⁹⁾した。これは12月8日、「日・米・英」開戦による民衆の時局認識の強化を目論んで、朝鮮事情を対内外的に知らせようとしたのである。

中央情報委員会は総督府の各部署と緊密な連結をしながら情報を収集して、啓発周知宣伝を通して、日本の戦争遂行政策の実行機関として積極的に活動を行った。朝鮮中央情報委員会は、植民地統治における総督政治の核心機構の一つであり、言論統制にも莫大な影響力を行使したのである¹⁰⁾。

Ⅲ. 対朝鮮民衆時局認識に関するプロパガンダ

総督府では効果的な宣伝のために、時局への正しい認識と情勢の正確な判断を強調した。これに必要な各種の情報を募集し、関係方面に連絡をする一方、随時に必要とする方針と要領などを決めて実施した。このような宣伝方法と要領は官庁、団体、学校、民間に対して積極的に実施された¹¹⁾。

大部分の宣伝は日本語で行われたが、朝鮮における日本語の普及が不充分だと判断した総督府は、写真及び紙芝居と展覧会などの視覚物による宣伝を効果的だと見なした。情報課に写真展専任の技術員を置いて写真を製作するとともに、設備を揃えて置いた。また、情報課は全国の報道写真家で構成された朝鮮報道

9) 朝鮮総督府『朝鮮事情』（昭和19年）、1943年、292頁。

10) 前掲『日帝下の朝鮮中央情報委員会の役割—情報宣伝と言論統制策を中心に』（言論學論選13）、79頁。

11) 総督府は宣伝方法の要領として、朝鮮事情の紹介用は『朝鮮事情』、『前進する朝鮮』、『興亜国策と朝鮮』、『半島銃後の赤誠』、『銃後美談集』等のパンフレットや各種リーフレット、絵葉書等を日本、「満州」、中国方面に配付した。時局認識用は『貫け、大東亜戦争』、『乗切れ長期戦』、『アメリカを扶る』、『東亜の危機』、『力強く推進む東亜新秩序の建設』、『皇国臣民としての実話集』、『我等の覚悟作文集』であり、全朝鮮の官庁、学校、各団体の方面に配布した。定期刊行物は『通報』、『写真旬報』であった。地図は『太平洋要図』、『ソ聯邦地図』の2種類であった。また、壁新聞である『大東亜戦争』を作成配布した。そして、総務局内に「出版統制協議会」を新設し、出版による啓発宣伝を行った。朝鮮総督府『朝鮮事情』（昭和18年）、1942年、289～293頁参照。

写真協会を主宰し、民間写真団体には写真懸賞公募を繰り広げ、宣伝用の内容を新聞・雑誌に掲載した。

宣伝方法として写真懸賞募集の一例を挙げると、1937年6月に全朝鮮写真連盟の主催で総督府と京城日報社の後援による「朝鮮事情宣伝写真懸賞募集」¹²⁾を行った。この写真懸賞募集のために、総督府の塩田文書課長は「明朗朝鮮の特色発揮を望む」¹³⁾という異例の談話を発表し、「朝鮮事情の宣伝紹介の用に供せらる々ものであるから、朝鮮の特色を十分に発揮し特に新興朝鮮、躍進朝鮮、明朗朝鮮等朝鮮の現代色を豊かに盛んにすることに力めて貰いたい」という趣旨を明らかにし、朝鮮統治の一角を分担するという覚悟と意気で、素敵な力作を提供してくれと訴えていることから、写真応募展にもかなり力を入れていたことが判る。そして、『大阪毎日新聞』、『同盟通信社』、『読売新聞』などの日本の新聞社、通信社のニュース写真を道府郡島邑面、中等学校及び警察署、警察官駐在所に配付し、これを宣伝資料として活用した。

なお、紙芝居においては機宜に応じて脚本を作成するか、公募・製作して巡回するように各官庁に配付し、「満州」、中国、南方諸地域でも宣伝として写真を利用した。展覧会による宣伝活動は、大部分時局認識のための展覧会であったが、日本、「満州」、朝鮮の各団体及びデパートによる主催とし、総督府の担当部署では直接内容に関する指導と資料提供、開催の斡旋まで行った。

その例をあげれば、1938年末から39年初には、国民精神総動員及び防共・防諜関係の出品物を内閣情報部から貸与を受けて朝鮮内の主要地で巡回開催し、1940年に京城府丁子屋デパートの主催として「紀元二千六百年記念展」が行われた。そして朝鮮新聞社の主催で「興亜聖戦大博覧会」、京城日報社主催の「朝鮮大博覧会」等を開いた¹⁴⁾。また、満州の大東亜建設博覧会にお

12) 「朝鮮事情宣伝写真懸賞募集」は、応募写真の課題として、第1項目から16項目までの主題が与えられて、これに合う写真を募集し、応募作品の著作権は総督府に属することとした。審査委員としては、政務総監今井田清徳委員長を含む10人であったが、1等の1人には政務総監賞100円の賞金と副賞が授与され、2等の1人には賞金50円と副賞、3等の3人には各10円が与えられた。朝鮮総督府『朝鮮』、1936年8月号、172～174頁参照。

13) 同上、174頁。

いて朝鮮館建設、日本の10大都市においては「前進する朝鮮展覧会」、京城の各デパートによって行われた「満州建国10周年展覧会」などがあった。

大衆メディアである放送による啓発宣伝としては、1927年に朝鮮でラジオ放送が始まったが、ラジオ放送がプロパガンダに本格的に使われたことは日中戦争以後であった。アジア太平洋戦争期には戦争に対する関心が強く、朝鮮の民間紙が廃刊されて存在しない状況であったため、ラジオの聴取者は急増した。

日本のラジオ放送は欧米諸国にややおくれで始まった。日本でラジオ放送が開始されたのは1925年だが、外国ではこれより5年前の1920年11月2日に、アメリカが最初に放送局のKDKAを開設してラジオ放送を開始した。次いでイギリス、ドイツ、ソビエト、フランスなどの15ヶ国がすでに電波を発信した。日本では1925年6月15日に東京放送局の本放送施設が芝浦と愛宕山に完成したが、本放送が開始されたのは7月12日であった。それから約1年5ヶ月後の1926年11月30日に社団法人京城放送局が発足し、翌年2月26日に初めての放送を送出した。当時はラジオ放送という言葉さえ馴染みが無く、「神器」と呼ばれた真空管式ラジオの1台当り価格は100円程度で高かった。開局当時の聴取契約数は2千程度、視聴料は月額2円であったが、同年10月には聴取料を1円に引き下げた¹⁵⁾。しかし、聴取料は一般人には大きい負担であっただけでなく、東京放送の内容をそのまま送ったので、日本語を知らない朝鮮人には無視されて、ラジオ普及はそれほど進まなかった。

総督府では京城放送の放送事業の経営難の解消と政治宣伝の必要により、第1放送課と第2放送課を置いた。1933年4月から日本語と朝鮮語の二重放送を実施し、次いで釜山、平壤、清津、裡里、咸興、大邱、光州、大田、元山などの10ヶ局を完工した¹⁶⁾。朝鮮語放送を始めて5日後に、聴取者のラジオ受信機の普及台数が8,000から9,000に増加し、6ヶ月後には17,000台、翌年9月には24,000台に増えた。このなかで朝鮮人保有台数は3,396台であった。総督府は聴

14) 前掲『朝鮮総督府施政年報』（昭和14年）、604頁参照。

15) 日本放送協会『放送五十年史』日本放送出版、1977年、89頁参照。

16) 前掲『朝鮮事情』（昭和19年）、1943年、191頁。

取者の増加によって、朝鮮語放送を統制する放送審議会（1934.8.18）を設置し、監聴職員を配置した。そして、逡信局に放送監督権を与えて放送内容に問題がある時は放送を打ち切れるようにした。

日中戦争以後には放送プログラムを主に時局認識、銃後報国などに編成し、戦争遂行の宣伝道具として利用した。当時、日中戦争によって放送は放送協会と連絡をとり、内容に対して充実を期するという名目で番組編成に参画し、1937年9月から総督府の各局課長を放送に出演させて、ラジオ番組「総督府ノ時間」¹⁷⁾を設置し、当面の施政方針の周知と時局の認識に尽力した。1940年以降にはラジオ機構の中でも放送審議会を総力放送研究会に改編して、大部分のプログラムの企画、編成を戦時体制に合わせて整備した¹⁸⁾。

この頃、日本放送協会の放送は「東亜中継放送」として朝鮮、台湾、満州へ短波で毎日中継したが、1941年1月からは中国占領地にも送出し、日本の占領地のすべての所まで皇国臣民化と戦勝のための国民総動員の戦争遂行の宣伝道具として利用した。

また、映画による啓発宣伝として総督府は情報課内に映画製作施設を設置して直接宣伝に必要な映画を製作しようとした。最近3年（1942年を基準）の間、映画製作は15本の55巻を製作し、35本の630巻を購入した。これらは社団法人映画啓発協会を通じて各方面に貸出し、特に港などの人が集まる場所での映画宣伝に力を入れた。また、朝鮮を訪問する旅行団には朝鮮事情を紹介する映画を観覧するようにし、朝鮮に対する認識を高めるようにした。さらに、民間の映画製作には製作指導に徹し、映画宣伝に万全を期するようにした。

その他、総督府は日本内の行事及び国民運動方針に積極的に和合しつつ、独自の宣伝活動を実施した。特に国民総力運動の場合にはあらゆる手段を講じて

17) 同上、604頁。

18) 1940年初、朝鮮のラジオ放送施設の内訳を見れば、京城（中央）の呼び出し符号JODK、周波数は、第1が710、第2が970キロサイクル、釜山はJBAK、1030、平壤はJBBK、第1が820、第2が1090、清津はJBCK、850、咸興はJBDK、第1が780、第2が1050、裡里はJBFK、570、大邱はJBGKとして設置予定で、施設を具備させていた。朝日新聞社「朝鮮の放送事業」『朝日年鑑』、1940年、843頁。

積極的な活動を繰り広げた。この外に情報課は府、邑、面と警察署、駐在所などに座談会、講演会を開催させ、これに対して必要な資料を提供した。また、総督府の幹部は第一線に立って民衆を鼓舞・激励する行事を行い、民間有識者、朝鮮人有力者等も同趣旨で派遣された。総督府は宣伝活動に必要な軍部側の講師を斡旋する活動も行った。

この外にも絵画、演劇、音楽、店頭装飾なども宣伝に利用した。音楽では時局認識と勇壮活潑になる作興のために「皇軍戦捷の歌」、「皇軍青年歌」などを制定し歌わせた。1942年9月には作詞・作曲の公募作であった「半島青年の歌」を普及させ、総督賞を制定して、同年9月から11月には国民演劇の確立のために実施した朝鮮の主要5演劇団が競演する「第1回全鮮演劇コンクール」、同11月に「銃後絵画美術展」と、京城府民館が開催する「全鮮音楽コンクール」が行われた。

朝鮮における情報宣伝方法として、①情報受発、②対内関係、③対外関係、④ニュース発表などの分野で精力的に実施した。まず、幹事の時局認識において、内閣情報部の情報をはじめとして、台湾及び朝鮮総督府の派遣員を日本、「満州」、支那に派遣して、情報収集を行い、集められた情報は報告し、連絡調整を図るとともに、総督より内閣総理大臣及び関係大臣宛の電報で報告し、特に日中戦争の情報は積極的に紹介した。

特に、陸海軍の戦況などは、戦地の帰来者から現地の状況と参考講演などを聴取するほか、時局関係の印刷物の配布と事変ニュースや時局映画の観覧、並びに紙芝居の試演等で時局認識の適正を判断し、事務の参考としたのである¹⁹⁾。この内容は毎日新報社の担当係によって『毎新写真旬報』として刊行され、全朝鮮警察署に警察座談会の資料として無償配布した。この資料を通して、朝鮮が大陸の兵站基地として重責を持っていることを日本の各層に認識させ、協力を求めながら、帝国の大東亜共栄圏の確立を目標に大々的な宣伝活動を繰り広げた²⁰⁾。

19) 前掲『朝鮮事情』（昭和13年）、664頁参照。

20) 同上（昭和17年）、1941年、273頁。

対内関係においては、幹事会の協議研究を通して、情報及び啓発宣伝、国民精神総動員に関する事項と各局課の主務に関する事項を協議研究の結果の基礎として、必要な措置を行なった。対外関係においては業務を円滑に遂行するために精緻化かつ具体化し、その方法を提示した。まず、新聞通信方面には新聞通信社の社長及び出入記者等と懇談の機会を持って、密接な連絡協調を確保し、啓発宣伝の効果をあげる。そして、各種団体、銀行、会社、官公署方面には教化団体、宗教団体、在郷軍人会、婦人会、官公署、学校、銀行、会社、商工会議所等の各方面で、随時に代表者を集めて週間行事や啓発宣伝等に関する協力方法を要望し、時局認識を徹底化し、勸奨事項の実践に努めて、国家総動員と「内鮮一体」政策の実績をあげるようにする。

一方、軍部方面には朝鮮軍報道部と情報宣伝上の連絡を円滑にし、特に毎月第1水曜日に定例懇談会を開催することとして、円満な協調関係を維持するようにする。内閣情報部との連絡の方面では、情報宣伝に関して、常に内閣情報部と密接な連絡を維持してきているが、1938年12月と1939年11月に内閣情報部長の一行の朝鮮訪問を契機に懇談打合会を開催し、連絡協調をより一層円滑化した。ニュース発表の方法としては、総督府の出入記者に対して毎日正午に各種の発表をし、放送に適する資料を放送局に送って、官庁の公示事項等の方法により迅速な宣伝周知を行った。

朝鮮において、宣伝活動は情報局長が内閣情報官を兼ねているゆえに、日本情報局と密接な相互交流を持っていた。しかも、専ら影響力を持っていた朝鮮軍と師団の関係官は毎月1回程度の懇談会で国民総力連盟とは相互に業務を持っていた。総督府では民衆に時局認識を徹底周知化し、窮極的には皇国臣民の意識を高揚し、全朝鮮での国民総力運動の目標として、国民総力朝鮮連盟との密接な関係で連携活動を行った。

なお、朝鮮における情報宣伝の報道は、情報収集による宣伝に続いて、総督府において第2の重要な任務であった。情報宣伝の報道としては、官庁報道と一般報道機関による報道の2種類の報道方法があり、官庁報道には総督府の文書課に1937年10月1日に新設した報道係による報道があった。報道係では総督府の

各局課より取材した内容を、新聞・通信・ラジオなどに直接報道もし、毎週1回の総督府定例局長会議の資料から許可された内容を報道した。このように報道された件数は、1ヶ月に最低200件程度であった。一般報道機関としては、情報を発表する機関として、日本政府の検閲機関によって検閲を受けて情報を発表する通信社・新聞社・放送局などがあった。

まず、検閲機関は国家機関として、報道は公平性を有するため、必ず検閲上の責任を負うものとした。特に、行き過ぎた報道や、あるいは国家や社会の安寧と秩序に反する場合、報道に対する制限と統制が行われた。当時の検閲機関には警察検閲機関、通信検閲機関があったが、朝鮮における警察検閲機関とは警務局図書課で、通信検閲機関とは通信局監理課であった。

警務局図書課の検閲規則には、日本語新聞に対して取り締まる新聞紙規則と、朝鮮語新聞に対して取り締まる新聞紙法があった。この外、出版法、活動写真フィルム検閲規則等によって検閲が行われた。特に活動写真の検閲は1926年以前までは特別な規定をもたないまま、検閲の一つとして各道で実施された。しかし、統一された検閲をするために、1924年9月に京畿道、慶尚南道及び平安北道の3道で行った検閲内容を手本として、全国各道に影響を及ぼすように指導した。それにも拘わらず、検閲統制に関する基準の差違によって混乱があった。そのため、1926年7月に総督府令第59号活動写真フィルム検閲規則を發布して、本格的な検閲を実施した。また1933年には警務局図書課に検閲室を新築し、発声フィルムの映写装置をそなえて、映画検閲に万全を期したのである²¹⁾。

そのような報道検閲は日本の検閲当局と歩調を合わせて行われたが、植民地朝鮮では統治上に必要な場合、随時に制限・統制を行った。検閲標準には大きく二つの種類があり、一般検閲標準と特殊検閲標準があった。一般検閲標準は安寧秩序、治安妨害の事項と風俗壊乱の事項に区分し、特殊検閲は出版物の目的、読者の範囲、出版物の発行部数及び社会的勢力、発行当時の社会事情、頒布区域、不穩個所の分量とに分けて実施した²²⁾。そして、検閲の行政上

21) 朝鮮総督府『朝鮮警察概要』警務局、1939年、90頁参照。

22) 朝鮮総督府『朝鮮出版警察概要』警務局、1939年、69～74頁参照。

の措置としての新聞記事の差押えは、社会共栄と安寧秩序の妨害を名目として、治安上の有害な記事は、内容の軽重によって段階的に処分した²³⁾。

なお、報道機関としての通信社の場合は報道できる情報資料を募集して供給することであり、新聞社や希望者に報道資料を提供する機関として、国内外報道を統一して国家の立場から宣布する必要から、各国には「国策的通信社」

(National News Agency)があった。しかし、日本内には国策的通信社と呼ばれる通信社はなく、同盟通信が役割を担った。朝鮮において通信社は、同盟通信支局が報道同盟の一環として活躍し、地元通信として東亜電報通信・帝國通信・商業通信・朝鮮通信などが朝鮮内のニュース報道を担当していた。

新聞社の場合、報道機関としては非常に広範囲な大衆的な媒体として君臨していた。朝鮮内での新聞としては京城所在の新聞である『京城日報』、『朝鮮新聞』、『朝鮮日々』などがあり、地方には『釜山日報』、『大邱日報』、『朝鮮民報』、『平壤毎日』、『鴨江日報』など、35社の日本語新聞があった。朝鮮語新聞に『毎日新報』、『朝鮮日報』、『東亜日報』などの10紙があった。

その他、日本内発行の新聞である『大阪朝日新聞』、『大阪毎日新聞』などが朝鮮版を発行し、時局下の論調を統一して、総督府の統治方針に協力した²⁴⁾。日本政府と総督府が満州事変から日中戦争へ拡散し得る朝鮮内の新聞及び日本内の新聞にも言論報道を制限し、国策に積極的に協調すべき強力な言論統制を行っていたことを端的に表す内容が窺える。

報道機関としてのラジオの場合、当時の新聞と共に二大報道機関であったが、ラジオは新聞企業と違って公益社団法人で放送協会による経営であったため、公

23) 新聞検閲は次の通り段階的に「①懇談：最も軽い措置で一般的に新聞製作者の徳義心を指導する内容で記事掲載において希望事項や勧告事項を伝達する程度、②注意：軽微な事項に対して将来に取り扱う場合、注意を喚起させるために警告すること、③警告：新聞記事の取り扱いに関する警戒的予告として、諸法律に違反する場合、発売禁止・差押えなどの処分、④禁止：新聞紙規則第11条または新聞紙法第12条の法規により、新聞記事の禁止をする事項として、重大な懸案に対しては発売禁止、差押え及び押収などの行政処分と司法処分を併行すること」である。同上、75～76頁参照。

24) 前掲「朝鮮に於ける情報宣伝」『朝鮮』、31頁参照。

共的な特徴を有していた。朝鮮の放送局はその機能面でも独特の特徴を持っていた。その一つは、朝鮮民衆の教化機関としての機能、二つは、外地に対する迅速なニュース報道機関としての機能、三つは、朝鮮半島の地理的な位置上、中国、ソ連邦の宣伝放送に対抗する思想戦を遂行する機関としての機能である。この三つのラジオ放送の機能は、時局下で朝鮮における情報宣伝の使命に重要な役割を担った。

総督府の多方面の情報宣伝政策に関して、堂本敏雄は朝鮮民衆に対する宣伝と説得活動が相当な効果を得たこと、朝鮮民衆の時局認識と銃後愛国熱の昂揚に大きく貢献したことを明らかにしている²⁵⁾。

IV. 大東亜共栄圏の実現と戦争完遂の宣伝

日中全面戦争以降、日本の対中国戦線の兵站基地として重要な拠点となった朝鮮は、ある意味で日本よりも戦時色が濃く、総督府の政策も強圧的に行われた。

1937年10月21日には二種の「皇国臣民ノ誓詞」²⁶⁾が制定された。これらを児童と諸官庁職員に熟知・唱えるようにして、国民総動員精神を発揮するようにした。また、総督府は「皇国臣民体操」を制定し、京城の南山にあった朝鮮神宮の域内に「皇国臣民誓詞の塔」を建設した。1937年11月には日本の「興亜奉公日」に先んじて「愛国日」を制定し、毎月一日には神社参拝、宮城遥拝、国旗掲揚、勤労奉仕等を行なった。

25) 同上、31頁参照。

26) 幼少年用の「皇国臣民ノ誓詞」は、「一、私共ハ大日本帝国ノ臣民デアリマス 二、私共ハ心ヲ合セテ天皇陛下ニ忠義を尽シマス 三、私共ハ忍苦鍛練シテ立派ナ強イ国民トナリマス」。青少年以上用の「皇国臣民ノ誓詞」は、「一、我等ハ皇国臣民ナリ忠誠以テ君国ニ報ゼン 二、我等ハ皇国臣民ハ互ニ信愛協力シ以テ団結ヲ固クセン 三、我等ハ皇国臣民ハ忍苦鍛練ヲ養ヒ以テ皇道ヲ宣揚セン」という内容であった。京城日報社『時局下の朝鮮』、1938年、31～32頁。

1938年2月には「陸軍特別志願兵令」、4月1日に「第三次朝鮮教育令」を公表させて教育制度の改革を行った。教育改革の要旨を見ると、「皇民精神の徹底、内鮮差別の撤廃、義務教育の促進、国語教育の普及、実業教育の拡充」²⁷⁾などの5項目で、健全な皇国臣民を育成するという美名下に朝鮮の若者たちを戦争に追い立てる目的を内在した教育であった。1939年12月には名前を日本名に強制する「創氏改名」に関する法令の発布が続くが、本令の施行は朝鮮人の皇国臣民化を進めた。

国民精神総動員朝鮮連盟は1938年7月に発足し、3大目標の「挙国一致、堅忍持久、尽忠報国」²⁸⁾を掲げ、官民一体の強力な国民精神総動員運動を推進した。しかし、1939年9月1日、ドイツのポーランド侵攻によって第2次世界大戦が開始され、国際情勢が複雑な様相に巻き込まれて行くと、国民組織の再編成は不可避状態となった。そのため、朝鮮の実情に合う新体制を断行して1940年に国民総力朝鮮連盟に改編したのである。国民総力朝鮮連盟では官との表裏一体という大綱を設けて、1943年には次の5大目標である「道義朝鮮の確立、皇民の錬成、決戦生活の確立、必勝生産力の拡充、徴兵制実施の準備」²⁹⁾を掲げ、朝鮮民衆は団結して皇運扶翼の体制を確立して、内鮮一丸になって銃後の決戦運動を展開すべきだと宣伝した。

そして、国民総力運動の指導的機構として総督府及び各道に国民総力課を設置して、運動の指導と連絡調整を担当した。また「国民総力連結委員会」を構成して、政務総監を委員長として総督府局長、関係課長、民間有力者、陸海軍の24人の委員をおいた。この連結委員会は官民一体のスローガンの下、円滑な総督政治のために毎月1回以上の委員会を開催し、実践・展開を行った。国民総力運動実践機構として、京城に「朝鮮連盟」を設置し、総裁に総督、副総裁に政務総監を置き、軍官民の連携によって幹部や有力者及び適任者を顧問・参与・理事・評議員・参事に委嘱し、事務局総長の下に総務、錬成、

27) 同上、31頁。

28) 朝鮮総督府『朝鮮事情』（昭和15年）、1939年、97頁。

29) 同上（昭和17年）、1943年、277頁。

経済、厚生、宣伝の5部を設置し、連盟運動の参謀本部の核心的役割をも担った³⁰⁾。

その他に、地方連盟、愛国班、奉仕隊があったが、愛国班は地方連盟の末端組織として結成され、10戸単位の愛国班が、全朝鮮に35万余結成された。1942年4月には朝鮮の愛国班数が36万余班、愛国班員数は約448万人であった³¹⁾。そして奉仕隊は1943年に初めて鉱山工場に職場連盟を組織して、「職場との分離一体」という皇国産業の職域総力運動が基底に組織された。

以上のようにアジア太平洋戦時下の朝鮮での中心宣伝は、皇国臣民化の目標として戦争参戦を促すための洗腦的宣伝であった。総督府の情報課が、主務の部署として各局課と連携し、地方では、各道国民総力課を中心に朝鮮軍、海軍武官府等の軍部は勿論、国民総力朝鮮聯盟の機構と関連して対民衆の戦争プロパガンダを行った。朝鮮内の報道機関である新聞社、放送社、雑誌社などから文学、美術、演劇などの部分にまで協力を求め、時局認識について最大の効果をあげるために取り組んだ。そのため、1942年に行政機構の改編を通して、既存の官房であった情報課と司政局下の国民総力課が総務局の傘下に入り、情報課長が国民総力課長を兼任した。

1943年、アジア太平洋戦争が激化すると、啓発宣伝の重要性がより認識されるようになった。朝鮮での情報宣伝の主要な目標として、「一、大東亜戦争下に於ける民心指導 二、朝鮮統治理念の徹底 三、朝鮮事情の認識宣伝 四、徴兵制度及海軍特別志願兵制度の周知宣伝 五、食糧事情に関する民心啓発 六、国民総力運動の進展 七、決戦下文化の助成」³²⁾などが掲げられ、戦時下の宣伝はより一層強行われた。

アジア太平洋戦争下の民心指導は、総督府の情報課の重大な業務であった。小磯国昭総督(1942.5.29~1944.7.22)の目標は朝鮮民衆の時局宣伝政策の反発を防止して、情報課の役割だけではなく、一般行政機関、警察、国民総

30) 同上、279頁参照。

31) 同上、280頁。

32) 堂本敏雄「朝鮮に於ける情報宣伝の目標」『朝鮮』朝鮮総督府、1943年8月号、5頁。

力聯盟、各種の団体と協力し合って戦争を遂行する役割であった。総督府は内閣情報局と情報局の連携下で、民心指導、戦争の真の性格及び意義を周知し、過去の数世紀にわたる米英的な世界秩序を改編し、日本が主導し、皇道を世界に広げる「皇(・)御戦(・・)」を展開した。それを詳細に確認できるのは、総督府の情報課長であった堂本敏雄論文「朝鮮に於ける情報宣伝の目標」である。即ち、①大東亜戦争の性格を今一度振りかえって見ようとする事、②安易な戦争観を是正排除すること、③戦争で必勝の信念の堅持、④米英思想の排撃、⑤流言蜚語の防止のために思想戦・謀略戦に対する措置、⑥共産主義、民族主義に対する警戒、⑦民族戦・人種戦の宣伝に対する警戒であるとその内容を明らかにしている。小磯総督は全朝鮮官民に元旦のラジオ放送を通して、総督府の新年御用始式(1943.1.4)の訓示を次の通りに述べている。

本総督の責務は、全鮮二千五百万官民が国体の本義透徹を以て道義朝鮮の確立を期するにあることを莅任以来半歳の間機会ある毎に強調して来たのであるが、これは既に概ね疆内に徹底してこの理念を実践に移すこととする³³⁾。

上記を念頭におきながら、情報局は小磯総督の統治理念の3大方針である「修養錬成の徹底に実践」、「生産戦力の決勝的増強」、「庶政執務の画期的刷新」の方針を土台として、民衆に国体の本義と道義朝鮮の真意を注入し、戦時下の覚悟を固めることに努めた。日本において朝鮮の実情に関する広報を行い、外地でも朝鮮の事情を広く知らせ、米・英流の植民地統治とは根本的に違っている点を強調して、国際世論も意識した宣伝政策を採った。

なお、急変するアジア太平洋戦争の戦況によって、総力運動は2,500万の朝鮮民衆の総力を結集させ、大東亜戦争の目的を完遂すべき宣伝活動を目標とした。決戦下での食糧事情に関する民心指導は、重要な問題として浮上した。食糧の増産、供出、配給及び消費規定に関しては当面の問題として宣伝周知が優

33) 朝鮮総督府『新しき朝鮮』情報課、1944年、25頁。

先課題となった。

戦争完遂という1943年度の重要目標である決戦下の指導助成は、戦争下において国民生活の士気昂揚を高めて、民心の結束を通して、皇国文化を創造することであった。このような帝国日本の対朝鮮戦争参戦の強要宣伝は、すでに南次郎総督時(1936.8.5~1942.5.29)に発表された朝鮮における徴兵制実施に関する談話である「今回徴兵制度の形において内鮮一体の政策は絶頂に達するまでの努力であつたのである」³⁴⁾と述べていたように、過去30余年の朝鮮統治の努力は徴兵制実施によって内鮮一体の皇国民化政策を結実すると強調したことがある。1944年から実施される徴兵制は、皇軍将兵として戦争に参加することを督励しながら、朝鮮の戸籍整備と特別錬成の実施、日本語の普及などを大々的に広報した。

戦時下における国民総力運動の推進は重要活動の一つであり、「忠誠勇武の皇軍」の一員として参加することの宣伝を高めるとともに、既に公表された海軍特別志願徴兵制の趣旨及び周知を徹底することが、課題とされた。それほど日本は、朝鮮民衆を、「内鮮一体」と皇道の名目のもとに戦場へと押し出す状況に追い込まれていたと言える。

V. 日帝の植民地説得コミュニケーションの評価

19世紀末の映画登場から1920年代のラジオ、1940年代のテレビの出現によって、コミュニケーションの革命を迎えた人間社会は、文明の利器を享受するようになるのである。大衆媒体の普及は、その間の戦争と産業化の過程でより成長し、戦争期には広告、PR、プロパガンダなどのマス・メディアの効果を利用しようとする多様な手段が台頭した。特に、第1次世界大戦とアジア太平洋戦争を通して敵軍に対する心理戦、自国国民の心理的動員のためにプロパガンダの手段としてマ

34) 同上、51頁。

ス・メディアを利用するようになった。さらに、諸帝国の植民地拡張・統治にも大衆媒体が積極的に用いられたため、その重要性に対する認識を改めるものとなった。

説得コミュニケーション効果の研究で、「態度」という概念に関する研究は、1920年代から活発に行われてきたが、その変容問題に関する研究は、第2次世界大戦を契機として1940年代初期から本格的に始まった。そして、コミュニケーション学が学問分野として位置付けられることに貢献した研究者としては、ラズウェル (D. Lasswell) とラザースフェルド (Paul F. Lazarsfeld) 及びホヴランド (Carl I. Hovland) などが代表的だと言える。特に、エール大学のホヴランドの態度変形理論によれば、送信者 (communicator) のメッセージ (刺激:S) は、チャンネル (channel) を通して、受容者 (receiver) に伝達される場合、効果の結果として次の三種類に分類されるとして、すなわち、①知覚と信念の変容 (意見変化) で認知的 (cognitive)、②感情と嗜好の変容 (感情変化) として感性的 (affective)、③行動と意志の変容 (可視的行為) として行動的 (behavioral) で現れるという内容である³⁵⁾。宣伝は、基本的に受容者の反応を招くという理論である。宣伝方法とメッセージ、受容者の内在意識 (internalization) に伴う環境によって、受容者の態度変容は違った形で現れるのである。

また、効果の結果は送信者にフィードバックされ、最大効果のために補完過程を経るのである。筆者が追究した日本の朝鮮に対する植民地支配期のプロパガンダ政策に伴う宣伝効果は、ホヴランド説に適合する結果を見ることができると言える。言い換えれば、如何なる状況でも同化政策を伴った宣伝政策の効果は何らかの形で表れるものであり、特に日本の植民地支配における宣伝政策の場合、ある程度の効果が現れている。

このような理論を根拠として、総督府の朝鮮民衆に対する懐柔と政治宣伝の効

35) M.J. Rosenberg, C.I. Hovland, *Cognitive, Affective and Behavioral Components of Attitude*, in M.J. Rosenberg (eds.), *Attitude Organization and Change*, New Haven: 1960, pp. 1-14. 李正春『マス・メディアの効果理論』ソウル、ナナム出版、1988年、24頁。

果を予測及び評価するためには、次のような事項も考慮される。宣伝効果を調査・評価するには、宣伝活動の量等の実績を調べて、宣伝の効果を間接的に評価する方法がある。総督府の宣伝活動の実績調査として、朝鮮人の日本語の理解程度とこの当時に発行された新聞紙の部数を通して調査を行い、大衆動員の規模、活動写真の上映回数、講演会、絵葉書の配布、そのほか視察団の規模及び鑑賞報告などによって、測定することができる。

しかしながら、1940年以後には、民間紙が全部廃刊され、『京城日報』と『毎日新報』（1938年に題号を改称）だけが御用紙として、朝鮮人への皇国臣民として参戦督励と国民精神総動員の思想宣伝に徹した。さらには、朝鮮語の禁止政策によって日本語使用が全面的に強要されたため、説得効果に大きい影響を与えた。京城日報社が発行した『朝鮮年鑑』によれば、日中戦争によって設置された朝鮮中央情報委員会が、本格的な時局宣伝の活動を繰り広げた1938年の朝鮮の人口は21,950,716人であり、そのなかで12.4%程度に当たる2,716,807人が日本語を理解した。また、1942年には1938年の人口より8.6%増加した朝鮮人の総人口25,525,409人中、約20%に当たる5,089,214人は日本語理解が可能であった³⁶⁾。この当時、日本語の可能な人口が急激に増加した理由には朝鮮語の使用禁止と日本語の奨励策が起因していると考えられる。

総督府は朝鮮語使用を禁じる一方、総督府の朝鮮語の『毎日新報』発行を拡大していった。ラジオ放送においてもラジオ受信機の普及率は低かったものの、日本語と朝鮮語でできた2個のプログラムを作って放送した。宣伝効果を生み出すために基本的な朝鮮語使用は維持することにした。総督府が朝鮮語新聞を発行することは、アジア太平洋戦争の危急が迫る中で朝鮮人への参戦を督励する思想宣伝を日本語だけで行っては所期の説得効果が得られないと判断した措置であると分析することができる。

また、朝鮮民衆の最大情報源であった当時の総督府の機関紙と民間紙の発行部数を通して、宣伝効果を推測してみる。だが、総督府が主力を注いだ『京城

36) 京城日報社『朝鮮年鑑』1945年、130頁。

日報』は日本語による発行であったため、購読者の日本語理解の度合いによって効果の状況が変わると言える。英字新聞である『セウル・プレス』の場合、国内外の宣教師を対象とした少部数のものであり、朝鮮民衆にはそれほど影響力がなかったと考え、分析対象から除外した。

朝鮮社会の世論醸成を主導した新聞として、『毎日新報』は1939年の発行部数が95,939部で最大であり、次は『京城日報』61,976部であった。これは緊迫していく時局によって、戦争情報を詳細に報道する総督府機関紙に民衆の関心が高かったためであった³⁷⁾。また、この当時の朝鮮内の新聞紙法及び新聞紙規則によって許可され、発行した新聞、雑誌、通信などの発行状況は、朝鮮人が発行する新聞紙は11種の222,577部、雑誌4種類の2,875部等、総計26種の225,452部であり³⁸⁾、日本人が発行するものには、新聞紙35種の259,199部、通信7種の1,685部、雑誌17種の85,060部で総計59種の345,944部であった³⁹⁾。特記すべきことは、朝鮮人による経営や許可を受けた通信社はなく、情報の供給は日本が独占していたことである。

1938年に第3次教育令改正の断行で学校内での朝鮮語の使用禁止が強いられ、授業では日本語だけの進行となった。自国の言語が否定され、強引な同化政策を進めるとともに朝鮮語の民間紙を統制し、御用紙である『毎日申報』の1紙だけを残しておこうと計画した。戦争遂行にともなう軍需物資の不足に基因する新聞用紙の不足などを理由に、日本国内も「1県1紙」で地方紙が統廃合されていたが、朝鮮国内でも1道1紙の原則下で新聞の統廃合が推進され、日本の情報独占はより一層激化していくのである。

このような計画を通して1938年に『毎日申報』は、題号を『毎日新報』に改称して『京城日報』から分離・独立し、資本金を100万円から150万円に増資して新たな体制を整えた。『毎日新報』は、このような改編と共に従来の発行部数45,000部を95,000部に引き上げた⁴⁰⁾。1940年8月10日に二つの民間紙が廃刊さ

37) 朝鮮総督府『朝鮮出版警察概要』警務局、1939年、13頁、27頁参照。

38) 同上、27～30頁参照。

39) 同上、13～26頁参照。

れた時、『朝鮮日報』の発行部数は63,000部と『東亜日報』は55,000部であった⁴¹⁾。民間紙が廃刊された後、唯一の朝鮮語の新聞である『毎日新報』は、日本の戦争遂行の宣伝を独占的に行っただけではなく、一方的な情報供給と統制によって朝鮮民衆の批判的世論を消そうとする思惑であった。

なお、ラジオは、歴史的に新しいものであるが、他のコミュニケーションとは区別される時間と空間媒体の特性を持つことから、それらの出現以後には大衆伝達媒体の再編成を主導した⁴²⁾。ラジオの特性である同時性は、時間と場所の束縛を受けないでどのような空間でも同時に伝達される利点を持っていた。さらにラジオは、受信装置がある所では集団的聴取が可能であったため、新聞・雑誌よりも同類意識を高めて、群衆心理を呼びおこす役割を持っていたため、その反応と効果も大きかった。

しかし、このような特性を持ったラジオ放送が朝鮮で初めて送出された1927年の総加入者数は5,260人、1928年に8,550人で着実に増えたのは確かだが、1929年に10,226人で前年度に比べて1,676人程度だけの増加に止まっており、思ったよりも普及率は伸びなかった⁴³⁾。だが、マス・メディアが制限された1940年代の戦争時局でのラジオによる宣伝活動は凄まじい威力を発揮した。日中全面戦争以後の聴取者数の増加推移を調べると、ラジオによる宣伝効果もある程度予測することができよう。朝鮮におけるラジオ放送は、日中戦争前後から戦争時局に対する関心が高まって、聴取者数も増加し、ラジオによる宣伝活動が本格化される時期であった⁴⁴⁾。1941年以後、朝鮮の民間紙は全て廃刊に追い込まれ、ニュースや各種情報を知らせる唯一の媒体としては、総督府の機関紙であった日本語版の『京城日報』と朝鮮語新聞の『毎日新報』、そして、ラジオだけであった。

40) 同上、27頁参照。

41) 朝鮮日報社「日帝下の『朝鮮日報』記者らの生と夢」『月刊朝鮮』、2004年10月号、531頁。

42) 朴有鳳『現代コミュニケーション原論』ソウル、ソウル大学出版部、1986年、259頁。

43) 京城放送局「昭和四年度事業会計報告書」（自昭和4年4月1日至昭和5年3月21日）、1930年、11頁。「斎藤実関係文書」

44) 日中戦争前後のラジオ加入者数は、1935年末に53,000人だったが、1939年末には128,000人に達した。その中で朝鮮人の数は51,150人であった。前掲「朝鮮の放送事業」『朝日年鑑』、843～844頁。

1940年代に入り、日中全面戦争の長期化と植民地朝鮮における総督府政治への不満の深化という状況のなかで、こうした事態を打開するためにも、日本政府及び朝鮮総督府は、宣伝活動を一段と強化していくことになった。そのため、総督府のアジア太平洋戦争期のプロパガンダ目標は、「メッセージを注入すれば、必ず効果は出る」という「不動の標的物」⁴⁵⁾ (sitting target) に矢を放つものと形容されつつ、その重要性が認識されていた。その政策には宣伝活動こそ、多大な説得効果が獲得できるという確信があったからである。総督府の暴力的・抑圧性を伴ったプロパガンダ政策は結果的にそれなりの効力を得ることができたのである。

このような宣伝者の意識の根底には、植民地の民衆を望み通りに扱うことができるという操作性への確信もあったのである。現代的状況でも独裁政権で活用されてきた宣伝方式中の一つであった「大衆は愚昧で、注入すれば、説得される」という理論が通用したことは、周知の通りである。しかし、多元化された現代社会であるほどは、情報や民衆の意識の多様化によってこのような古い宣伝方式はそれほど効果を得られないと考えられる。

日本の朝鮮支配は、総督府による権威主義的抑圧政治が徹底されるなかで、強行的に施行された統治であった。朝鮮民衆の反植民地意識が全面的に表面化こそしなかったものの、総督府の宣伝政策は、ホヴランドの態度変容理論に朝鮮民衆の媒体接触程度を対応させて考察した結果、一定程度の効果を奏したと考えられる。そこには総督府の完成度の高い抑圧統治政策が作用し、強圧的暴力性を伴ったこと、現代のような情報・通信手段の高度化、民衆の急変する意識の多様化などが存在しなかったから可能だったことも指摘しておかなければならない。

以上、総督府のプロパガンダ政策について検討してみた。1920年代の宣伝方式は文化的同化政策を打ち出した偽善的宣伝だったとすれば、第2次世界戦争期には暴力的強権宣伝だったと言っても過言ではない。総督府の言論政策によ

45) 前掲『マス・メディアの効果理論』、69頁。

て、情報言論が巧妙に操作されて流布した結果、宣伝政策はある程度の効果があった。特に総督府の言論政策は弾圧と懐柔を同時に行ったことが、朝鮮民間紙の反日論調を遮断し、民衆の生活苦、独立の挫折などに大きく作用したことが判る。

VI. おわりに

第1次世界大戦で勝敗を左右した主な武器は宣伝であったと言えるほど、宣伝はこの時から重要な政治的軍事的手段として登場するのである。「第一次大戦によって心理戦争は附随的な兵器から主要な兵器へと変容し、後には戦争を贏ちえた武器とさえ呼ばれる」⁴⁶⁾とラインバーガー (M.A. Linebarger) が述べているように、第1次世界大戦の敗因を宣伝の失敗だと考えるヒットラーは宣伝を研究して宣伝の力を最大限に利用しようとした。第2次世界大戦が勃発し、ドイツと英国はラジオを通して宣伝戦を始めた。そして日本、ソ連、中国でも宣伝を戦争武器として発展させることによって、宣伝の重要性はより一層高まった。第2次世界大戦の原因も宣伝からであり、その武器も宣伝であった。結果的に宣伝は戦争を契機に発展したと言える。

1932年5月26日の斎藤実内閣の成立後、日本は外務省や陸海軍所有の情報機関のほかに、これらの情報を総合調整する情報機関の必要性が台頭した⁴⁷⁾。その結果、陸軍省及び外務省の関係官によって「時局同志会」が作られ、時局宣伝の統一・強化のために内閣直属の委員会の設置が要望され、「情報委員会」が発足するに至った。それから1936年に設置された「内閣情報委員会」は、日中全面戦争の勃発によって翌年7月1日付の「内閣情報部」⁴⁸⁾

46) 須磨弥吉郎訳『心理戦争』みすず書房、1953年、75頁。(Paul M.A. Linebarger, *Psychological Warfare*, 1st ed: Infantry Journal Press, 1948.)(日本国立国会図書館所蔵)

47) 『戦前の情報機構要覧—情報委員会から情報局から』(出版社未詳)、1964年、3頁。奥平康弘監修『戦前の情報機構要覧』(言論統制文獻資料集成20)日本図書センター、1992年、3頁。

へと急速に拡大され、朝鮮では「朝鮮中央情報委員会」が公式的に設立された。この時の日本は、日中戦争を契機に大陸に対する軍事行動を本格化させた。そのため、日本は対外宣伝の範囲も中国大陸と近隣地域にまで拡大させ、大陸における帝国経営の「道義的真意」の周知に力を入れ、戦時局の状況での前進・兵站基地であった植民地朝鮮の重要性を知らせることであった。

1940年7月22日の第2次近衛内閣成立後、12月6日に近衛首相は各省情報機関を統合して内閣情報部機構を強化する「情報局官制」⁴⁹⁾を公布し、「情報局」を設置した。この頃には、国際情勢が複雑な戦争時局であっただけに、対外宣伝はより一層重視され、英・米に対する宣伝でも、朝鮮統治の先進性と帝国日本の道義的使命を強調した。

日本は国際情勢に対処する一環として国内はもちろん、植民地朝鮮でも完全な情報独占と言論統制を可能にする制度を整えたと見ることができる。特に、戦時下における各種情報の収集・分析などによって、「国策遂行ノ基礎タル情報ニ関スル各庁事務ノ連絡調整」⁵⁰⁾（内閣情報部官制第1条1項）に務めた情報戦略機構として、総力戦の重要な役割を果たした。1940年に時局は緊迫し、戦争遂行に備えて12月に「内閣情報部」が拡大され、「情報局」を設立し、世論形成と情報戦略に本格的な活動を行った。

日中全面戦争を契機として、日本は大陸に対する軍事行動を本格的に行うため、朝鮮の地理的重要性を強調すると同時に銃後報国の民衆の精神武装宣伝に尽力した。アジア太平洋戦争の時期には、戦争を「内鮮一体の同胞」として皇道に進むところは戦争であり、大東亜共栄圏の実現という洗脳(brainwashing) 宣伝によって政治的思惑はより露骨となり、皇国臣民化の教化(indoctrination) 宣伝は戦争遂行という唯一の目標となった。

当時、総督府は主な宣伝媒体として新聞とラジオを活用しており、映画、印刷

48) 『情報局関係極秘資料』（第1巻）不二出版社、2003年、1頁。

49) 前掲『戦前の情報機構要覧—情報委員会から情報局から』、182頁参照。

50) 「内閣情報部官制」は、勅令第519号として1937年9月25日公布された。前掲『戦前の情報機構要覧—情報委員会から情報局から』、88頁。

物なども大衆教化の手段として重視された。しかし、強力な宣伝効果を持ったラジオの朝鮮人の普及率は3.5%程度の低い率であったが、情報・宣伝の拡散力は非常に大きかった。印刷物による宣伝は敵愾心の高揚資料として、官庁、団体、学校及び家庭にまでも大量に配られた。映画においては情報課で貸与されたフィルムの大部分が、日本の風習と文化生活などに関連しており、一定の計画下で巡回上映を行い、総督府は「内鮮一体」の強調とともに「日本化」を誘導した。その他に紙芝居、絵画、演劇、音楽や展覧会などは新聞やラジオに接する機会が少ない庶民層を教化させることに使用された。庶民層を対象にする宣伝は内容や表現も「決戦文化」と名付けられ、民衆を戦争に駆り出す扇動的な洗脳宣伝として行われた。そのような説得宣伝に対して、総督府事務官堂本敏雄が、朝鮮民衆の時局認識と銃後愛国熱の昂揚への貢献に相当な効果をあげたことを評価した。

日本政府は戦争という極端な状況で差し迫っていた帝国維持という名目で人間の尊厳性を隠蔽 (concealment) し、民衆を戦争に駆り出すプロパガンダであった。戦争の切迫流布 (dissemination) の極限状況に関する情報宣伝は、標的に矢を射ることと同じ強力な説得効果を持たなければならなかった。

その意味で、本論文で扱った朝鮮における政治宣伝と情報機構を考察の対象とした意図は、植民地統治における情報戦略、植民地の民心を動かす背景などを明らかにするためであった。近代のアジア、特に日韓の政治・言論史における情報戦略にメディアは如何に用いられたかを究明すると同時に、帝国日本が戦争遂行のために朝鮮でのプロパガンダ手法の必要性を自覚するに至ったと言える。

日中全面戦争を経て、アジア太平洋戦争期において、戦勝を目標にした政治宣伝を通して、すべての国民が戦争に駆り出される、所謂総力戦状況が出現させた。日本と朝鮮での時局の認識を絶えず強調したことは、日本が「大東亜共栄圏」を実現するために戦争に臨んでいるという姿勢を国民に知らせるためであった。しかし、これは「聖戦完遂」⁵¹⁾の驀進下で「軍官民一致」と「挙国一

51) 前掲『朝鮮事情』(昭和19年)、277頁。

致」をスローガンとする帝国維持のために民衆の犠牲を強要するファシズム的宣伝そのものであった。

一方、本研究においては被統治者側の資料が極めて少ないため、主に統治者側の資料を用いて究明を行った。これらによって生じる偏った解釈を避けるために、当時の民間紙と総督府機関紙の報道記事をできる限り比較し、照らし合わせて分析を試みた。これらの努力にも拘わらず、被統治者側の理解を十分に解明するには至ってない。そのため、研究の限界性として今後課題を残している。

また、今後の日本における情報戦略の過程について追究することと、戦後、どのように情報操作を行い、メディアや世論を操作して戦前・戦中の国策を語って行くのかを究明し、過去の情報戦略と今日との関連性、現代日本の言論事情と特徴などについて、より深化させることが課題として残っている。

付記：本稿は筆者の博士論文の一部を修正・加筆している。

(논문투고 : 2007. 03. 31, 논문심사완료 : 2007. 04. 25)

キーワード：朝鮮情報委員会、内鮮一体、操縦宣伝、Asia-Pacific戦争

〈参考文献〉

- 朝鮮總督府 『朝鮮總督府施政年報』、『朝鮮』、『朝鮮總督府及所屬官署職員錄』、『朝鮮事情』
- 金圭煥 「植民地下の朝鮮における言論および言論政策史」 (東京大学博士論文、1959年)
- 姜東鎮 『日本の朝鮮支配政策史－1920年代を中心に』 (東京大学出版会、1978年)
- 李鍊 『朝鮮言論統制史』 (信山社、2002年)
- 日本放送協會 『放送五十年史』 (日本放送出版、1977年)
- 朝日新聞社 『朝日年鑑』 (1940年)
- 朝鮮總督府 『朝鮮警察概要』 (警務局、1939年)
- 京城日報社 『時局下の朝鮮』 (1938年)
- 朝鮮總督府 『新しき朝鮮』 (情報課、1944年)
- 李正春 『マス・メディアの効果理論』 (ナナム出版、1988年)
- 京城日報社 『朝鮮年鑑』 (1945年)
- 朝鮮總督府 『朝鮮出版警察概要』 (警務局、1939年)
- 朝鮮日報社 『月刊朝鮮』 (2004年10月号)
- 朴有鳳 『現代コミュニケーション原論』 (ソウル大学出版部、1986年)
- 京城放送局 「昭和四年度事業會計報告書」 (自昭和4年4月1日至昭和5年3月21日、1930年)
- 須磨弥吉郎訳 『心理戦争』 (みすず書房、1953年)
- 『戦前の情報機構要覧－情報委員会から情報局から』 (出版社未詳、1964年)
- 奥平康弘監修 『戦前の情報機構要覧』 (日本図書センター、1992年)
- 『情報局関係極秘資料 (第1巻)』 (不二出版社、2003年)
- Paul M.A. Linebarger, *Psychological Warfare*, 1st ed: Infantry Journal Press, 1948.

M.J. Rosenberg, C.I. Hovland, *Cognitive, Affective and Behavioral Components of Attitude*, in M.J. Rosenberg (eds.), *Attitude Organization and Change*, New Haven: 1960.

<Abstract>

The information and propaganda policy in
the Korean rule last stage of imperial Japan

Park, In-sik

This paper aims at consideration after the China-Japan war outbreak in 1937 about the role of "Choson Central Information Committee" established for management of smooth rule of Choson colony, and warfare.

Japan converts Choson rule system with China-Japanese War as the starting point. Surely from this time, Japan was ready in the rule base of ideology about Choson. Japan got the military action to a continent, and the range of international propaganda was also expanded to not only Choson but the China continent, and the neighboring area. And Japan put power into common knowledge of the justification of the imperial management in Choson colonial rule and a continent for brew of international public opinion. The propaganda activity in Japan put an emphasis on the importance of colony Choson which was advance and the supply base of war.

The Governor Jiro Minami who arrived at his post just before outbreak of China-Japanese War strengthened the Choson rule policy, and the realization of "Homogeneity of Japan-Choson" and the policy of an Empire subject which are a government idea of

Japan were strengthened further. It was made a means to have developed "Emperor's war" and to mobilize people to war, under the slogan of "the Holy War's completion" at the Asia-Pacific war term. As a war execution means of Japan, although "manipulation propaganda" became strong, a series of motions were observed.

I think that the actual condition of the propaganda of "Choson Central Information Committee" and the Government-general will be tested by comparison, bearing the upper contents in mind. The propaganda of the Government-general shared mutual recognition of Choson and Japan, and analyzed also about the usage of propaganda of the Government-general and the effect it is going to force participation in the war as an Empire subject's member for a victory.

Key Words : Choson Central Information Committee, Homogeneity of Japan-Choson, manipulation propaganda, Asia-Pacific war